

・質問紙調査

1 調査の概要

将来の要介護高齢者に対する在宅サービスと住まいの確保は、自治体の重要課題の1つである。本調査は、現在の中年期成人を対象とし、将来要介護状態になったときの転居意向、および現時点での介護・医療に対するニーズ・認識を明らかにすることで、今後の対策案を検討するための資料とすることを目的とした。

2013年11月に福井県福井市に居住する40～64歳の住民の中から住民基本台帳を用いて2500名を無作為抽出し、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。郵送の4週間後に回収を打ち切った。回収数は652件(25.9%)であった。66歳以上と回答した者、現在施設や社宅等に居住している者、現在の日常生活自立度がすでに外出が困難な者は全ての集計から除外し、さらに集計項目ごとに欠損を除外した。主要項目である「要介護時の転居意向」項目における有効回答数は616件(24.6%)であった。

2 回答者の概要

平均年齢は53.7歳、男性が237人(37.7%)、女性が392人(62.3%)であり、一般の集団に比べて女性の回答者が多かった。回答者の最終学歴を**図表 -2-1**に、主観的経済状況を**図表 -2-2**に示す。最終学歴は短大・高専・専門学校以上の者と、中学・高校の者がおおむね半数ずつであった。経済状況については過半数の者が現在の暮らしを「普通」と回答したが、「大変苦しい」と回答した者も1割以上いた。

図表 -2-1 回答者の最終学歴

	人数	%
大学・大学院	157	26.0
短大・高専・専門学校	169	28.0
高校	250	41.4
中学	28	4.6

図表 -2-2 回答者の経済状況に対する認識

	人数	%
大変苦しい	64	10.6
やや苦しい	117	19.4
普通	326	54.0
ややゆとりがある	88	14.6
大変ゆとりがある	9	1.5

3 家族人数

回答者の世帯人数および近隣に居住する家族・親族の人数を**図表 -3-2**に示す。図表-3-2における割合は全回答者(602人)に占める割合を示す。単独世帯の者は26人(4.3%)と少ない一方、4人以上で同居している世帯の者が406人(67.4%)と過半を占めており、三世代同居など大家族が一般的であるという福井県の特徴を反映した結果と言える。また、表には示していないが、配偶者と同居している者は505人(81.9%)、子と同居している者は391人(63.4%)であった。近隣に居住する家族・親族の人数では、無回答の者が234人(38.9%)と多いが、約半数の者は1人以上の家族・親族が近隣に居住していることが分かる。単独世帯の者で、かつ、近隣に一人も家族・親族がいないと回答した者は11人(1.8%)であり、**ほとんどの者は家庭内・近隣に家族・親族があり、回答者が家族・親族から何らかの支援を受けることが可能であると推測される。**

図表 -3-1 世帯人数と近隣の家族・親族人数

世帯人数	近隣に居住する家族・親戚の人数								合計	
	0人		1~4人		5人以上		無回答			
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
単独世帯	11	1.8	7	1.2	3	0.5	4	0.7	26	4.3
2人世帯	14	2.3	29	4.8	16	2.7	34	5.6	103	17.1
3人世帯	17	2.8	32	5.3	21	3.5	39	6.5	117	19.4
4人世帯	21	3.5	37	6.1	29	4.8	53	8.8	151	25.1
5人世帯	18	3.0	26	4.3	21	3.5	42	7.0	115	19.1
6人以上世帯	22	3.7	26	4.3	18	3.0	62	10.3	140	23.3
合計	103	17.1	157	26.1	108	17.9	234	38.9	602	100.0

図表 -3-2においては、別居している子がいると答えた者に占める各選択肢の割合を示した。別居している子がいる者は309人(全体の50.0%)で、その半数程度は車で3時間以上かかる地域に居住していた。一方、車で10分以下の地域に子が居住している者は49人(15.9%)であった。

図表 -3-2 別居している子の距離

	人数	%
別居している子がいる	309	
地元の地域(車で10分以下)	49	15.9
車で10分~1時間の距離にある地域	75	24.3
車で1~3時間の距離にある地域	45	14.6
車で3時間以上かかる地域	139	45.0

4 所有形態ごとの住宅環境の概要比較

持ち家・借家で、住居の建て方等を比較した結果を図表 -4-1 に示す。全体の 90.8%は持ち家に居住し、借家に住む者は 1 割以下であった。建て方については、持ち家の場合は大半が一戸建てであるが、借家の場合は集合住宅に住む者が多い。エレベーターの無い集合住宅に居住する者も 26 人おり、居住階数にもよるが、これらの者は身体機能低下時に転居・改修等が必要になると考えられる。延べ床面積については、持ち家の場合は 100m²以上の比較的広い家であることが多く(64.4%)、借家の場合は 100 m²以上の家であることは稀(8.9%)であることが分かる。一方、住宅の広さに対する回答者の主観的な評価は、持ち家・借家ともに半数以上の者が適切な大きさだと考えていた。しかし、持ち家の場合は大きすぎると思っている者、借家の場合は小さすぎると思っている者がそれぞれ 3 割程度存在していた。住居の居住年数については、持ち家の場合は 20 年以上住んでいる者が 6 割を占めるが、借家では比較的最近に引っ越してきた者が多いことが分かる。住居の愛着については、「愛着がある」と回答した者は持ち家の者に多かった。総じて、借家の住環境は持家に比べて利便性が低く、将来にわたって住み続けることは難しい可能性がある。

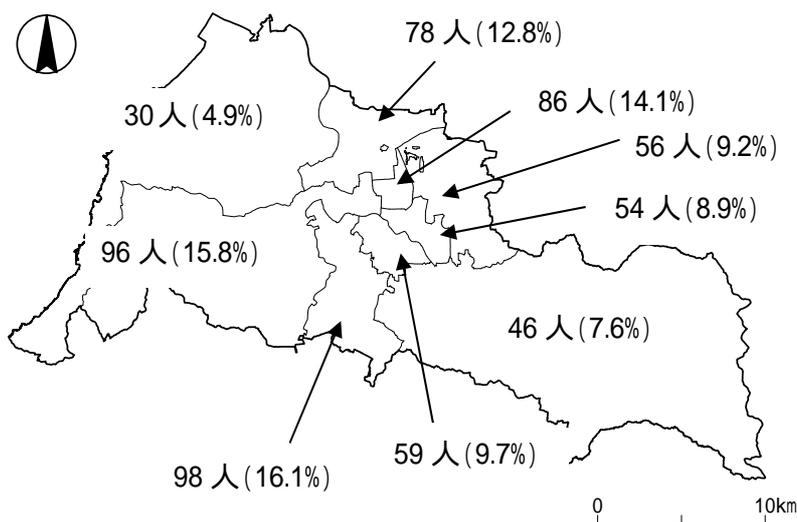
図表 -4-1 住居の建て方・面積・居住年数・愛着：所有形態別比較

		持ち家 (n=553)		借家 (n=56)	
		人数	%	人数	%
建て方	一戸建て	525	95.8	21	37.5
	エレベーターのある集合住宅	27	4.9	10	17.9
	エレベーターのない集合住宅	1	0.2	25	44.6
延べ床面積	25 m ² 以下	7	1.3	10	17.9
	26～49 m ²	32	5.8	13	23.2
	50～69 m ²	42	7.7	8	14.3
	70～99 m ²	70	12.8	11	19.6
	100～149 m ²	130	23.7	4	7.1
	150 m ² 以上	223	40.7	1	1.8
	分からない	42	7.7	7	12.5
住居面積の認識	適切な大きさだと思う	365	66.6	30	53.6
	大きすぎると思う	153	27.9	7	12.5
	小さすぎると思う	34	6.2	19	33.9
住居居住歴	5年未満	40	7.3	18	32.1
	5～9年	61	11.1	16	28.6
	10～19年	115	21.0	15	26.8
	20年以上	332	60.6	7	12.5
住居への愛着	愛着をもっていない	67	12.2	22	39.3
	愛着を持っている	486	88.7	32	57.1

5 地域利便性・地域愛着

回答者の居住地（地域包括支援センター圏域）を**図表 -5-1**に示す。おおむね人口分布にしたがって回答者も分布している。このことから、本調査の結果は中心部に居住する者の意向をよりが強く反映していると考えられる。

図表 -5-1 回答者の分布



自動車の運転機会および他人の運転する自動車に同乗する機会を**図表 -5-2**に示す。9割以上の者が週に数回以上、自分で運転すると回答した。他人が運転する自動車に同乗する機会が全くないと回答した者は178人(29.4%)であった。日常生活にも自分で運転する自動車が必要不可欠であり、重要な移動手段であることが分かる。

図表 -5-2 自動車の利用機会

	週に数回以上		週に1回以下		全くない	
	人数	%	人数	%	人数	%
自分での運転機会	549	90.1	13	2.1	47	7.7
他人が運転する車への同乗機会	150	24.8	278	45.9	178	29.4

最寄りの施設・店舗・交通機関までの距離を**図表 -5-3**に示す。コンビニエンスストアやバス停は徒歩で10分以下のところにあると回答した者が高い。一方、病院や鉄道駅は車で10分以上のところにある者が3割程度を占めていた。つまり、将来自分で運転することが出来なくなった場合に、病院や鉄道駅への適切な移動手段を確保するような対策を要する者が人口の30%ほどいるということになる。

図表 -5-3 施設・交通機関までの距離

	徒歩で10分以下		車で3～10分		車で10分以上		分からない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
病院	132	21.9	289	47.9	178	29.5	4	0.7
スーパーマーケット	257	42.5	291	48.2	55	9.1	1	0.2
コンビニ	364	60.4	213	35.3	26	4.3	0	0.0
レストラン・食堂	247	41.0	265	44.0	86	14.3	4	0.7
鉄道駅	148	24.6	237	39.4	213	35.4	4	0.7
バス停	516	85.9	71	11.8	8	1.3	6	1.0

出生地、地域での居住年数別に、地域への愛着の有無を図表 -5-4 に示す。福井市内で生まれた者、地域に20年以上住んでいる者が大半を占め、それらの者は地域に愛着を持ちやすいことが分かる。

図表 -5-4 地域への愛着の有無

		愛着を持っている		愛着を持っていない		合計
		人数	%	人数	%	人数
出生地	現在の福井市内	301	83.8	58	16.2	359
	現在の福井市外・福井県内	132	76.3	41	23.7	173
	福井県外	50	70.4	21	29.6	71
地域居住年数	5年未満	17	58.6	12	41.4	29
	5～9年	24	63.2	14	36.8	38
	10～19年	75	69.4	33	30.6	108
	20年以上	366	85.9	60	14.1	426
合計		482	80.2	119	19.8	601

また、家族や親族の中で「土地やお墓を守るべき中心的立場にある」と回答した者は372人(61.1%)、「家屋以外に田・畑・山などを所有している」と回答した者は183人(30.0%)であった。

6 ソーシャルサポート・近隣住民との関係

同居または別居している子からのサポートの有無を**図表 -6-1**に示す。同居している者のうち、心配事や愚痴を聞いてくれる（情緒的サポート受領）と回答した者は295人（75.4%）、病気で寝込んだときに看病や世話をしてくれる（道具的サポート受領）と回答した者は268人（68.5%）であった。子と同居していても3割程度の者はサポートを受領しえないことが分かる。また、子が別居している場合は情緒的サポートに関しては同居の場合と変わらないが、道具的サポートを受領する割合は大きく下がっていた。これは、**図表 -3-2**に示した通り、別居子が比較的遠距離に住む場合が多く、電話などで話をしたりすることは可能であっても、実際に親を訪れて世話をしたりすることは難しいためと推測される。

図表 -6-1 子からのサポートの受領

	人数	%
同居している子がいる	391	
同居子は心配事や愚痴を聞いてくれる	295	75.4
同居子は病気で寝込んだときに看病や世話をしてくれる	268	68.5
別居している子がいる	309	
別居子は心配事や愚痴を聞いてくれる	231	74.8
別居子は病気で寝込んだときに看病や世話をしてくれる	124	40.1

次に、居住地域別に近隣住民との付き合いを**図表 -6-2**に、地域活動への参加頻度を**図表 -6-3**に示す。割合は地域ごとに算出した。居住地域は地域包括支援センター圏域をさらに3つ（中心市街部、郊外部、沿岸・山間部）に統合した分類を用いた（**図表 -6-4**）。全体では、497人（82.4%）が近隣住民と付き合いがある、多少付き合いがあると回答し、388人（64.5%）が地域活動に年に数回以上参加すると回答した。地域別に見ると、沿岸・山間部に居住する者は付き合い、地域活動参加ともに活発であり、郊外・中心市街部に居住する者は比較的不活発であることが分かる。

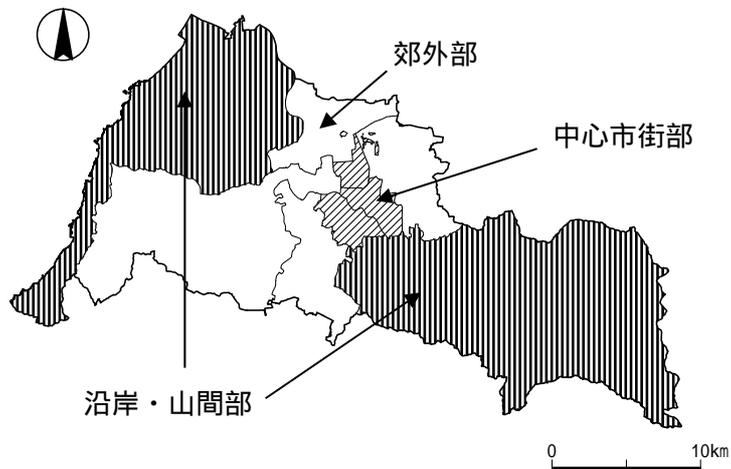
図表 -6-2 近隣住民との付き合い：居住地域別比較

	中心市街部		郊外部		沿岸・山間部		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
近隣住民付き合い								
付き合いがある	132	36.9	61	36.1	52	68.4	245	40.6
多少付き合いがある	156	43.6	75	44.4	21	27.6	252	41.8
ほとんど付き合いがない	58	16.2	20	11.8	2	2.6	80	13.3
まったく付き合いがない	12	3.4	13	7.7	1	1.3	26	4.3

図表 -6-3 地域活動参加：居住地域別比較

	中心市街部		郊外部		沿岸・山間部		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
地域活動参加								
月に1、2回以上参加する	17	4.8	11	6.5	14	18.4	42	7.0
年に数回以上参加する	207	58.0	85	50.3	54	71.1	346	57.5
ほとんど参加しない	95	26.6	52	30.8	6	7.9	153	25.4
全く参加しない	38	10.6	21	12.4	2	2.6	61	10.1

図表 -6-4 居住地域区分



7 介護に対する認識

まず、介護経験がある者は260人(42.7%)、現在同居している家族の中に要介護者がいる者は81人(13.3%)であった。家族の同居状況ごとに将来介護してくれそうな家族の有無を**図表 -7-1**に示す。図表 -7-1における割合は、同じ同居家族がいる者のうち、「将来介護してくれそうな家族がいる」、「いない」と回答した者の割合を示す。子・配偶者ともに同居していない場合は「介護してくれそうな家族がいる」と答えた者の割合が37.0%であるのに対し、配偶者・子の両方と同居している場合はその割合が83.7%に増加する。また、子または配偶者のいずれか一方のみと同居している場合を比較すると、子のみ同居している場合は82.1%、配偶者とのみ同居している場合は65.6%であり、子のほうが配偶者に比べて将来の介護者として期待される傾向にあると推測される。全体では134人(24.6%)が「将来介護してくれそうな家族がいない」と回答しており、家族以外からの介護の必要性があると言える。

図表 -7-1 将来介護してくれそうな家族の有無：同居家族別比較

同居子	同居配偶者	将来介護してくれそうな 家族がいる		将来介護してくれそうな 家族がいない	
		人数	%	人数	%
いる	いる	287	83.7	56	16.3
いる	いない	23	82.1	5	17.9
いない	いる	84	65.6	44	34.4
いない	いない	17	37.0	29	63.0
合計		411	75.4	134	24.6

次に、介護を受けることに対する抵抗感を**図表 -7-2**に示す。どんな状況であっても、おおむね2~3割程度の者は介護を受けることを嫌だと思っていることが分かる。また、「家族からの介護」に対しては女性がより抵抗感を持ちやすいのに対し、「家族以外からの介護」に対しては男性がより抵抗感を持ちやすいというように、抵抗感の持ち方には性差があることがうかがえる。

図表 -7-2 介護を受けることに対する抵抗感：性別・状況別比較

	女性 (n=370)		男性 (n=223)		合計 (n=602)	
	人数	%	人数	%	人数	割合
以下のことを「嫌だと思う」と回答						
家族から介護を受けること	100	27.0	47	21.1	153	25.5
家の中でヘルパーから介護を受けること	95	25.7	60	26.9	158	26.2
施設で介護を受けること	85	23.0	63	28.3	151	25.1
家族以外から介護を受けること	118	31.9	82	36.8	204	33.9

図表 -7-2 で示した 4 つの状況において、それぞれ「嫌だと思う」または「嫌だとは思わない」と回答した場合、 $2^4 = 16$ 通りの抵抗感の組み合わせが考えられる。その 16 通りの組み合わせのうち、回答者が多い上位 4 通りの組み合わせを図表 -7-3 に示す。この 4 通りの中に全体の 71.6%が含まれ、これ以下は全て 30 人未満の回答者であった。最も多い組み合わせは上記 4 つの状況においてすべて介護を受けることを「嫌だとは思わない」というものであり、288 人(48.3%)が該当した。「家族から介護を受けること」のみ「嫌だと思う」と回答し、その他の 3 つの状況は「嫌だとは思わない」と回答した者が 48 人(8.1%)、「家族から介護を受けること」のみ「嫌だとは思わない」と回答した者が 42 人(7.0%)、すべての状況において「嫌だと思う」と回答した者が 49 人(8.2%)であった。**介護を受けることに対して強い抵抗感を持つ者とほとんど抵抗感が無い者、家族だけに介護してほしいと思う者と家族からだけは介護を受けたくないと思う者、というように対照的な組み合わせに回答が集中したと言える。**

図表 -7-3 介護を受けることに対する抵抗感：組み合わせ

	人数	%
全ての状況で「嫌だと思わない」	288	48.3
「家族からの介護」のみ「嫌だと思う」	48	8.1
「家族からの介護」のみ「嫌だとは思わない」	42	7.0
全ての状況で「嫌だと思う」	49	8.2
その他	169	28.4

8 終末期医療に対する期待

居住地域別の終末期医療に対する期待を**図表 -8-1**に示す。療養場所については、居住地域によらず「出来るだけ自宅で療養して、必要になれば医療・介護施設に入りたい」と回答した者が最も多かった。必要な医師の往診体制についても、居住地域ごとの大きな差は見られず、「24時間365日30分以内に駆けつけてくれる医師が必要だ」と回答した者が最も多かった。実際には地域によって医療提供体制に大きな差があり、全ての地域においてそのような往診体制を整備することが難しい。住民の期待と実情を調整していくことが必要になると考えられる。

図表 -8-1 終末期医療に対する期待：居住地域別比較

	中心市街部		郊外部		沿岸・山間部	
	人数	%	人数	%	人数	%
終末期の療養場所						
最期の時まで自宅で療養したい	61	17.1	22	13.1	12	15.8
出来るだけ自宅で療養して、必要になれば医療・介護施設に入りたい	206	57.9	103	61.3	46	60.5
自宅ではなく、できるだけ早く医療・介護施設に入りたい	44	12.4	27	16.1	13	17.1
分からない	45	12.6	16	9.5	5	6.6
必要な医師の往診体制						
24時間365日いつでも30分以内に駆けつけてくれる医師が必要だ	215	61.4	93	58.9	43	58.9
24時間365日いつでも1~2時間以内に駆けつけてくれる医師が必要だ	91	26.0	53	33.5	23	31.5
24時間365日いつでも3~6時間以内に駆けつけてくれる医師が必要だ	11	3.1	3	1.9	1	1.4
24時間365日いつでも7~12時間以内に駆けつけてくれる医師が必要だ	5	1.4	1	0.6	0	0.0
そのような体制は必要ない	28	8.0	8	5.1	6	8.2

9 インターネットの利用

インターネットの利用頻度を図表 -9-1 に示す。4 割以上の者が毎日使用しているが、インターネットを「全く使わない」と回答した者も 138 人 (22.7%) いた。

図表 -9-1 インターネットの利用頻度

	人数	%
全く使わない	138	22.7
使うが週に 1 回以下	93	15.3
週に数回は使う	122	20.0
ほぼ毎日使う	252	41.4

さらに、利用頻度を年齢・性別に比較した者を図表 -9-2 に示す。55 歳未満の若い年齢層は 55 歳以上に比べてインターネットをよく利用していることが分かる。男女別に見ると、「ほぼ毎日使う」と答えたものの割合は、いずれの年齢層においても男性が女性より高い。55 歳未満の年齢層においては、「全く使わない」と答えた者の割合は男女で差が無く、利用頻度のみ男女で差があることが分かる。一方、55 歳以上の年齢層においては女性の 4 割近くが「全く使わない」と回答しており、男女で差が見られる。

図表 -9-2 インターネットの利用頻度：年齢・性別

	ほぼ毎日使う		週に数回は使う		使うが週に 1 回以下		全く使わない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
55 歳未満	156	51.8	63	20.9	48	15.9	32	10.6
男性	62	61.4	19	18.8	8	7.9	11	10.9
女性	94	47.0	44	22.0	40	20.0	21	10.5
55 歳以上	92	30.7	59	19.7	43	14.3	104	34.7
男性	54	43.5	21	16.9	13	10.5	35	28.2
女性	38	21.6	38	21.6	30	17.0	69	39.2

また、インターネットを使用すると回答した 467 人のうち、「メールや SNS など、人とのコミュニケーションに使う」と回答した者は 215 人(46.0%)、「情報収集に使う」と回答した者は 499 人(91.9%)、「買い物に使う」と回答した者は 172 人(36.8%)であった。

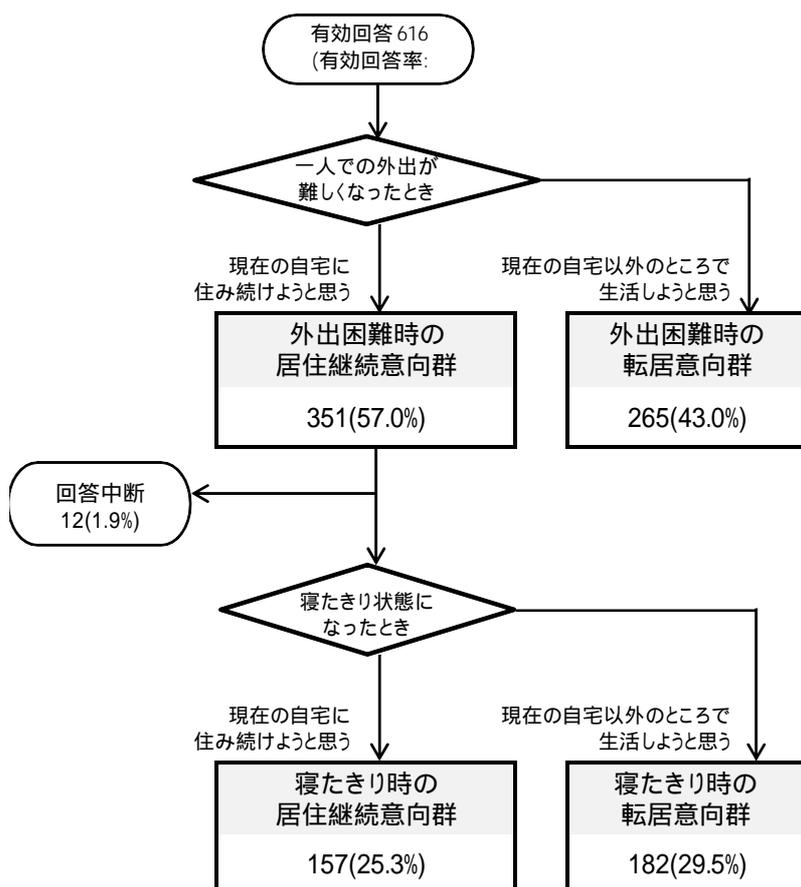
10 要介護状態になったときの転居意向

「近い将来、自身の健康状態に変化が無いうちに引っ越す予定がある」と回答した者は 56 人 (9.2%) であった。

要介護状態になったときの転居意向については、まず、「あなたは、1人での外出が難しくなった(外出に車イスや他の人の手助けが必要になった)とき、どこで生活しようと思えますか」(外出困難時)という問いに対し、「現在の自宅に住み続けようと思う」(居住継続意向群)、「現在の自宅以外のところで生活しようと思う」(転居意向群)の2つの選択肢で尋ねた。前者を選択した場合は、さらに、「あなたは、寝たきり(1人でベッドから起き上がることが出来ない)状態になったとき、どこで生活しようと思えますか」(寝たきり時)という問いに対し、同様に2つの選択肢で尋ねた。また、「現在の自宅以外のところで生活しようと思う」を回答した者には、具体的な転居先施設・住宅の意向(民間の有料老人ホーム・特別養護老人ホーム/サービス付き高齢者向け住宅/子や親戚の家/その他)と転居先の地域の意向を尋ねた。

転居意向の分布を**図表 -10-1**に示す。各段階での回答者を図の通り、616件(100.0%)の有効回答のうち、外出困難時の転居意向群は265人(43.0%)、居住継続意向群は351人(57.0%)であった。また、寝たきり時の転居意向群は182人(29.5%)、居住継続意向群は157人(25.3%)であった。なお、外出困難時の居住継続意向群のうち12人は寝たきり時の転居意向に無回答であったため、外出困難時の分析にのみ使用した。

図表 -10-1 要介護状態になったときの転居意向の分布



具体的な転居先の意向を図表 -10-2 に示す。外出困難時の転居意向群 (n=265) のうち介護施設 (民間老人ホーム + 特別養護老人ホーム) が 184 人(69.4%)、サービス付き高齢者向け住宅が 43 人(16.2%)、子・親戚の家が 15 人(5.6%)であり、寝たきり時の転居意向群 (n=182) のうち介護施設が 155 人(85.2%)、サービス付き高齢者向け住宅が 13 人(7.1%)、子・親戚の家が 5 人(2.7%)であった。転居先の地域については、「地元の地域で生活しようと思う」あるいは「どちらでもよい」と回答した者が大半であった。

図表 -10-2 具体的な転居先の希望

	外出困難時の 転居意向群 (n=265)		寝たきり時の 転居意向群 (n=182)	
	人数	%	人数	%
転居先の施設・住宅				
民間老人ホーム	53	20.0	34	18.7
特別養護老人ホーム	131	49.4	121	66.5
サービス付き高齢者向け住宅	43	16.2	13	7.1
子や親戚の家	15	5.7	5	2.7
その他	20	7.5	3	1.6
転居先の地域				
地元の地域で生活しようと思う	84	31.7	93	51.1
どちらでもよい	136	51.3	71	39.0
地元の地域以外のところで生活しようと思う	36	13.6	6	3.3

次に、転居意向に関連する要因を分析した。今回は前章までに挙げた項目のうち、年齢・性別・教育歴・世帯人数・就労状態・主観的経済状況などの「個人・家族要因」、住居所有形態・建て方・延べ床面積・住居面積の認識などの「住居要因」、居住地域・病院等までの距離・運転頻度・インターネット利用頻度などの「地域環境・アクセシビリティ要因」、出生地・地域居住年数・地域への愛着などの「場所とのつながり要因」、近隣住民との付き合い・地域活動への参加などの「近隣住民関係要因」を取り上げて分析した。分析手法は、まず、各要因を独立変数、転居意向を従属変数とする単変量のロジスティック回帰分析を行った。そこで $p < 0.2$ であった項目と年齢・性別を多重ロジスティック回帰分析の独立変数として投入した。各分析において有意 ($p < 0.5$) であった項目を図表 -10-3 に示す。多変量解析の結果、外出困難時の転居意向には性別・世帯人数・住居の所有形態・延べ床面積・住居と地域への愛着の有無が有意に関連し、寝たきり時の転居意向には性別・住居の所有形態・最寄りの病院とスーパーマーケットまでの距離・インターネット利用の有無が有意に関連していた。

図表 -10-3 転居意向に有意に関連する要因

	外出困難時の転居意向群に多い特徴	寝たきり時の転居意向群に多い特徴
2 変 量 解 析 結 果	女性 単独世帯または2人世帯 就労している 借家に居住している 集合住宅に居住している 延べ床面積 50 m ² 未満の住居に居住 住居を小さすぎると思っている 出生地が福井市外 地域居住年数が20年未満 地域に愛着を持っていない 住居に愛着を持っていない 地域活動にほとんど参加しない	女性 最寄りの病院まで車で3分以上 最寄りのスーパーマーケットまで車で3分以上
多 変 量 解 析 結 果	女性 単独世帯または2人世帯 借家に居住している 延べ床面積が50 m ² 未満の住居に居住 地域に愛着を持っていない 住居に愛着を持っていない	女性 借家に居住している 最寄りの病院が車で3分以上の距離にある 最寄りのスーパーマーケットまで車で3分以上 インターネットを使用する

「寝たきり状態になった」段階で自宅での居住継続の意向を有する者は対象者の25.3%に留まり、地域包括ケアシステムの構築、特に在宅医療・介護サービスの整備においては、住民の多くが要介護状態になった段階で転居する意向を持っていることを踏まえた資源の配置等が求められる。なかでも、「外出が難しくなった」段階で介護施設へ転居する意向を持つ者が多かった。これは「日常生活への支援は必要だが、家族に迷惑をかけたくない」と考えて介護施設への転居を希望したからだと考えられる。さらに、単独世帯の者は生活基盤の脆弱さを代償するために、2人世帯の者は同居者の介護負担が過重になることを避けるために、借家・狭小住宅に住む者は住居のバリアフリー化の困難さから、より転居する意向を持つ傾向にあったと考えられる。多様な住まいの確保や生活支援サービスの充実などの必要性が示唆される。一方で、「寝たきり状態になった」段階でも居住継続の意向を示した者の多くは、「寝たきりでも安心して在宅療養が出来る」と認識していたと考えられる。つまり、病院が徒歩圏内にあることは在宅医療が実現可能だという認識につながり、スー

パーマーケットが徒歩圏内にあることは身近に生活インフラが集積していることによる安心感をもたらす。さらに、地域活動に参加する者は在宅療養時の近隣住民からのサポートを期待して居住継続の意向を持ちやすかったと考えられる。このことは、在宅医療・介護サービスの充実と周知、地域のソーシャルキャピタルの醸成などによって、居住継続の意向を持つ住民が増加する可能性を示唆する。

11 総括・コメント

今回の調査は中年期成人が将来、要介護状態になったときに、いつまで、どこで生活しようとしているのかを把握することを主たる目的として実施した。この目的に対する結果は前項に示した通りであるが、本調査は住環境や介護に対する認識などを広く扱っており、それらを総合して以下の7点を総括として記す。ただし、本調査は有効回答率が高いものではなく回答者が偏っている可能性があること、現時点での認識のみを問うていることなどから、正確な将来予測を行うことは出来ない。また、本結果が福井市以外の地域でも同様であるかは不明である。

(1) 家族のサポート：世帯人数が多いこと、また近隣にも家族が居住している者が多いことから、将来、介護が必要になったときにも家族から直接的・間接的な支援を受ける者は多いと思われる。ただし、家族との関係性によっては同居していたとしても直接的な介護を受けることが難しい場合もあり、社会的な生活支援・介護サービスの整備は依然として必要である。

(2) 住居：借家に住む者は数としては少ないが、これらの者は住環境に問題があること、そもそも住み続けようとする意思が薄いことから、高齢になった際に高齢者住宅などのより生活しやすい住居へ転居することが予想される。また、持ち家居住者であっても、住宅が過大で維持管理が困難になること、老朽化が進むことなどの理由から転居することが適切である場合も考えられる。

(3) 地域のインフラ：中心市街地以外に居住する者は病院や小売店などの生活インフラが徒歩圏内に無いことが多く、自動車の運転が困難になった場合に不便な暮らしを強いられることが予想される。特に、身近な他者が運転する自動車に同乗できるような場合以外は、交通手段の提供や利便性の高い地域への転居が必要になると考えられる。

(4) 近所づきあい：地域差はあるものの、全体の半数程度の者は近所づきあいや地域活動への参加に消極的であり、高齢になった際に直接的なインフォーマルサポートを受けにくいだけでなく、社会的孤立や閉じこもりが発生することも予想される。特に中心市街部や最近に転入した者の多い地域においてはソーシャルキャピタルを豊かにするための取り組みが求められる。

(5) 介護の認識：特に男性において、家族以外から介護を受けることなどへの抵抗感が強く、介護サービスの利用を控える者が存在すると予想される。その結果、家族介護者に過重な負担がかかったり、セルフ・ネグレクトに陥ったりする可能性があり、介護に対す

る意識を変容していくための啓発活動などの取り組みが重要であると考えられる。

(6) 医療体制：一方で、手厚い終末期医療を求めたり、早期の介護施設への転居を希望したりするなど、医療・介護提供体制に過大な期待を寄せている者も少なくない。一定水準までサービス提供体制は整えるべきであるが、現実の体制を正確に認識することや、自助・共助の意識を持つことが可能になるような情報提供・地域づくりも求められる。その際、特に若い世代に対してはインターネット等の活用も有効である。

(7) 転居意向：介護が必要になったときに自宅以外で生活しようと考えている者が多く、その受け皿となるような住居・施設や円滑な住み替え支援制度の整備が求められる。その際には、地域の世帯構成・住居環境・地域環境の特徴を把握し、地域の実情に即した対策を行うことが有効である。